

記者発表資料
令和2年5月13日

担 当	大垣市経済部商工観光課 課長：清水 主幹：兒玉 担当：近藤
連絡先	商工観光課 0584-47-8596

中小企業がんばれ応援事業について

1 趣 旨

新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している、市内の中小企業者及び個人事業主の経費を軽減し事業の継続を支援するため、市独自の経済対策を実施します。

2 事業内容

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した事業者を支援するため、経営維持、設備投資、販路開拓に係る経費の一部を補助します。

(2) 対象者

市内に本社又は事業所を有している中小企業者及び個人事業主で、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月比で売り上げが30%以上減少している者。

(3) 対象事業

経営維持、設備投資、販路開拓につながる事業

① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する事業

- 1) テレワークの実施に係る機器、ソフトウェア等の導入に要する経費
- 2) パーテーションや仕切り板等の購入に要する経費

② 経営再建に関する事業

- 1) コンサルティングに要する経費
- 2) 事業用資産（設備、建物、土地等）の売却に要する経費

③ 商品開発に関する事業

- 1) 新たな商品や製品、サービスの開発に要する経費
- 2) 新たな商品や製品、サービスの生産、販売に必要な設備導入に要する経費

④ 売上向上や販路開拓に関する事業

- 1) インターネット等を活用した新たな販路開拓に要する経費
- 2) インターネット販売の追加、強化に要する経費

⑤ 固定経費削減に関する事業

- 1) 作業効率を大幅に向上させる機器等の導入に要する経費
- 2) 省エネ効果のある機器等への更新に要する経費

⑥ 人材育成・確保に関する事業

- 1) 従業員のスキルアップのための研修に要する経費
- 2) eラーニング等を活用した研修に要する経費
- 3) 就職、転職情報サイトへの掲載に要する経費

⑦ 働き方改革・職場環境改善に関する事業

- 1) サテライトオフィス（試験導入も含む）の導入に要する経費
- 2) 働き方改革、生産性向上等のコンサルティングに要する経費

⑧ 広告・宣伝に関する事業

- 1) 新型コロナウイルス感染症対策のPRに要する経費
- 2) ホームページの開設、充実強化に要する経費
- 3) 新聞、雑誌、インターネット等への広告に要する経費
- 4) チラシ、DM等の作成、発送に要する経費

※ ただし、次の経費は対象外とする。

- ・国、県等の補助金の交付を受け又は交付の申請をしている事業に係る経費
- ・人件費及び家賃に係る経費
- ・その他、金融機関への振込手数料、租税公課、各種保険料に係る経費など

(4) 補助率 2分の1

(5) 上限額 1事業所あたり300千円

(6) 申請受付 令和2年5月13日（水）から

(7) 対象期間 令和2年5月13日（水）から

3 予算額（専決予算対応）

60,000千円（総事業費 60,000千円）